

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ス コ ッ ト
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 加 賀 谷 慎 二
(JASDAQ : コード番号 : 3264)
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 管 理 部 長 山 本 陽 子
(TEL. 03-5363-8426)

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、本日（平成 21 年 11 月 13 日）に発表しました平成 21 年 9 月期決算短信において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を下記のとおり解消することとなりましたので、お知らせいたします。

記

当社グループが属する不動産業界は、世界的な金融市場の混乱からの企業収益や雇用・所得環境は厳しい状態が続いており、景気の先行きは依然不透明な状況で推移しております。また、金融機関からの不動産関連事業案件への融資厳格化の姿勢に変化は見られず深刻化を極めております。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度（平成 20 年 9 月期）におきまして、当社グループの資金繰りの悪化により、プロジェクト融資の借換手続きを行う必要のある借入金につきまして全額返済を要請される可能性及び金融機関からの新規調達の困難性の懸念により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について注記しております。さらに、当連結会計期間における今般の不動産市況の著しい悪化を前提としてたな卸資産評価損を売上原価へ計上したことにより、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことによる当社グループの財政状態の悪化懸念から、平成 21 年 9 月期第 3 四半期連結会計期間末まで継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について注記しております。

このような状況から、当社グループは当連結会計年度を初年度とする 3 ヶ年を対象とした中期経営計画（ASCOT REVIVAL-PLAN 2011）に基づき、「収益構造の改善」、「財務基盤の強化」に取り組んでおります。具体的な施策及び成果につきましては、本日（平成 21 年 11 月 13 日）発表いたしました「平成 21 年 9 月期決算短信」の「1. 経営成績（2）財政状態に関する分析」及び「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題①「ASCOT REVIVAL-PLAN 2011」の推進状況」に記載のとおりであります。当連結会計年度においては、

- ・ 経常経費の削減
- ・ 事業ポートフォリオの最適化を図るため事業採算性の低い開発プロジェクトの売却
- ・ 有利子負債圧縮推進を目的として販売用不動産の早期売却を実施
- ・ 第三者割当による新株予約権証券及び新株式発行による資金調達の実施
- ・ 取引金融機関との借入期間の延長契約の締結

を積極的に行ってまいりました。これらの結果、一部経常経費では削減効果がみられるもののたな卸資産の帳簿価額切り下げや早期売却に伴う販売価格の低廉による利益の圧縮等により、平成 21 年 9 月期においては大幅な売上高の減少、たな卸資産評価損の計上及び売却物件の収益悪化に伴い多額な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。当社グループは、このような売上高の大幅な減少並びに多額な損失の計上をしていることから、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、上記のような施策を実行したことにより、「収益構造の改善」では、継続的に経常経費

ならびに金融費用の削減が見込めること、また、たな卸資産の帳簿価額切り下げにより将来における開発リスクの低減が見込まれること、「財務基盤の強化」では、資金調達の達成により当社グループの資金繰り悪化懸念が解消したこと、有利子負債残高について全ての取引金融機関との借入期間の延長の契約を締結したことにより、開発プロジェクトに係る借入金の早期返済リスクが解消されております。この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表上の流動比率は228.7%（第3四半期会計年度末：97.1%）と大幅に向上しております。さらに資金調達の達成により凍結を余儀なくされていた開発プロジェクトが推進できることから将来収益源泉の確保の実現性が向上しております。

以上のことから、当社グループの平成22年9月期以降の事業計画の実現可能性は高く、かつ、将来における資金繰りについての懸念は解消しているものと判断しております。

このため当社としましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループは、今後とも中期経営計画（ASCOT REVIVAL-PLAN 2011）を推進することによって早期に収益を確保し利益剰余金の欠損を解消したうえで、株主の皆様へ利益還元できるよう邁進してまいります。

以 上